【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月21日
【事業年度】	第130期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社ロブテックス
【英訳名】	ＬＯＢＴＥＸ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　地　引　俊　爲
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072－980－1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長　　山　口　正　光
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072－980－1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長　　山　口　正　光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	5,291,786	4,532,718	5,473,976	5,437,632	5,442,422
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△344,704	157,441	353,328	336,424	345,410
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△334,177	90,709	222,083	219,603	222,920
包括利益	(千円)	―	―	251,133	263,280	231,763
純資産額	(千円)	1,682,335	1,785,465	2,035,537	2,275,192	2,483,326
総資産額	(千円)	7,125,153	6,863,720	7,005,374	6,915,390	6,830,167
１株当たり純資産額	(円)	174.26	184.44	208.10	232.08	253.08
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△35.31	9.63	23.59	23.33	23.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	23.0	25.3	28.0	31.6	34.9
自己資本利益率	(％)	―	5.4	12.0	10.6	9.8
株価収益率	(倍)	―	12.25	4.79	5.19	5.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	159,956	558,548	684,986	479,472	477,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	239,133	△4,256	1,479	△230,448	△299,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△11,170	△487,901	△355,204	△348,769	△434,646
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,007,716	1,074,107	1,405,368	1,305,874	1,049,873
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	178 [70]	172 [60]	166 [54]	164 [49]	163 [47]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	3,973,207	3,324,922	3,759,441	4,041,779	4,035,908
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△425,920	77,305	207,967	273,852	277,089
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△372,934	48,944	187,587	202,743	204,535
資本金	(千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	1,589,977	1,643,296	1,831,307	2,039,323	2,218,129
総資産額	(千円)	6,412,638	6,194,422	6,279,852	6,247,790	6,123,248
１株当たり純資産額	(円)	168.80	174.54	194.55	216.66	235.68
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	1.00 (―)	2.50 (―)	2.50 (―)	2.50 (―)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△39.41	5.20	19.93	21.54	21.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	24.8	26.5	29.2	32.6	36.2
自己資本利益率	(％)	―	3.0	10.8	10.5	9.6
株価収益率	(倍)	―	22.69	5.67	5.62	6.30
配当性向	(％)	―	19.2	12.5	11.6	11.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	90 [10]	83 [2]	83 [―]	83 [―]	82 [―]

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第126期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３　第127期、第128期、第129期、第130期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年８月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本２万５千円)をもって、日本理器㈱を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和３年５月	ドロップフォージング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年２月	㈱大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年３月	帝国精鍛工業㈱と改称
昭和20年10月	日本理器㈱に社名復帰
昭和35年２月	営業部を分離し、ロブスター販売㈱を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和52年５月	ロブスター販売㈱と合併
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	㈱ロブソン(現・㈱ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年７月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成３年２月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール㈱(現・連結子会社 平成２年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成３年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、㈱ロブエース(現・連結子会社 平成３年８月設立)が事業を開始
平成４年10月	㈱ロブテックスと改称
平成７年４月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール㈱に移管
平成７年10月	㈱ジャパンファスナー(平成７年８月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成８年５月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年４月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール㈱に移管
平成10年７月	㈱ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、㈱ジャパンファスナーの営業を㈱ロブソンに譲渡
平成10年８月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年４月	㈱ロブソンを㈱ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年５月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール㈱に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年２月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年７月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール㈱)に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にＲ＆Ｄセンター開設
平成20年２月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール㈱)に物流センターを移転
平成20年６月	㈱ロブテックスアンカーワークス（工業用ファスナー卸売業 平成24年３月清算）及び㈱ロブメディカル（現・連結子会社 医療機器製造）を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャーその他事業(ゴルフ練習場他)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

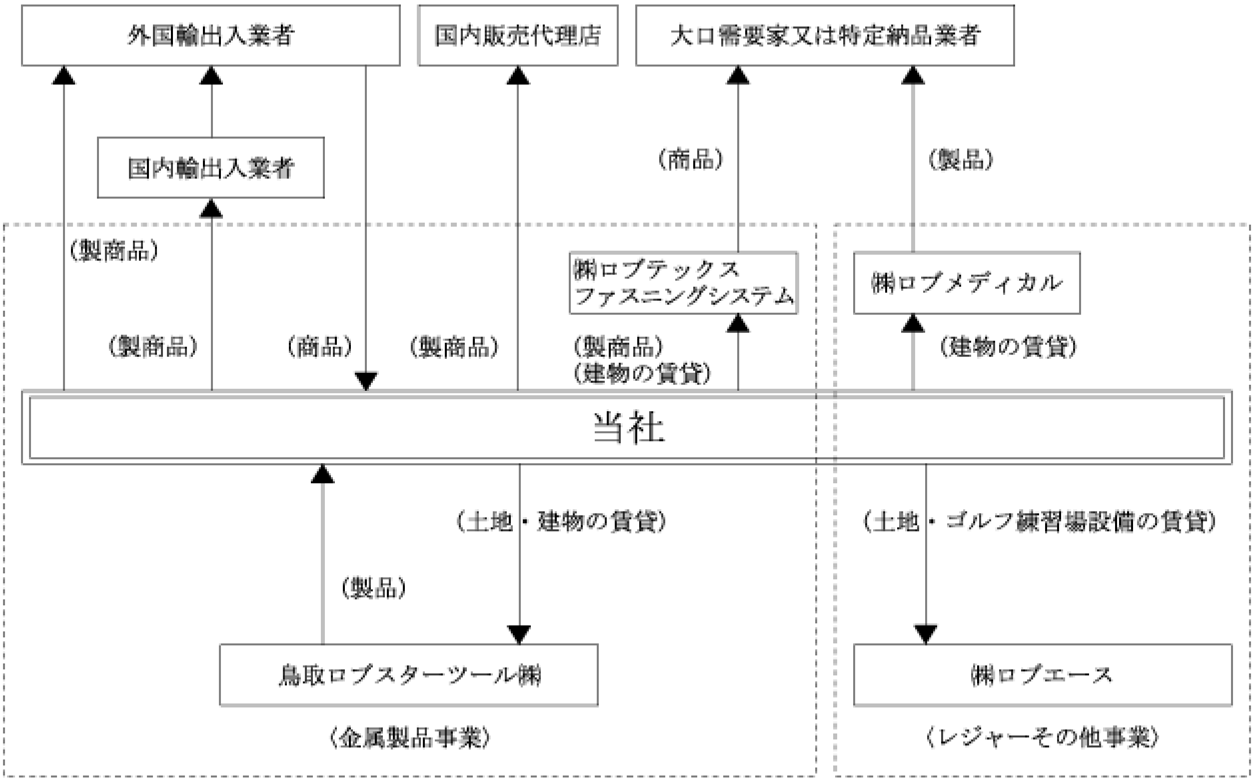
㈱ロブテックスファスニングシステム……当社より、建物を一部賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。

鳥取ロブスターツール㈱……………………当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しています。

㈱ロブエース…………………………………当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

㈱ロブメディカル……………………………当社より、建物を賃借し、医療機器を製造しています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱ロブテックスファスニングシステム	東京都中央区	10,000	金属製品事業(ファスニングツール・工業用ファスナー卸売業)	65	当社製商品の販売をしており、当社所有の建物を一部賃借しております。 役員の兼任……２名
鳥取ロブスターツール㈱	鳥取県西伯郡大山町	50,000	金属製品事業(金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任……２名
㈱ロブエース	大阪府八尾市	50,000	レジャーその他事業(ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任……１名
㈱ロブメディカル	大阪府東大阪市	10,000	レジャーその他事業(医療機器)	100	当社より資金援助を受けており、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任……２名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール㈱は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 ㈱ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		
	①売上高	1,246百万円
	②経常利益	40百万円
	③当期純利益	29百万円
	④純資産額	291百万円
	⑤総資産額	404百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	158 [28]
レジャーその他事業	5 [19]
合計	163 [47]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
82人[―]	44 歳 1 ケ月	19 年 1 ケ月	5,995 千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	82 [―]
合計	82 [―]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年６月に結成され、現在、ＪＡＭに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール㈱の労働組合は平成３年８月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は復興需要等により緩やかながら回復の動きが見られ、新政権発足後の経済再生に向けた政策への期待感から円安・株価上昇などの明るい兆しも顕著に見えてまいりました。しかしながら、欧州での景気低迷、新興国における経済成長率の鈍化、電力不足懸念など、景気下押し要因も多く、その先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは社是である「繁栄は和にあり 信用は誠実にある」に込められた思いを見つめ直すと共に、企業体質の改善・強化を目指した中期経営計画の２年度目である２０１２年度の経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」とし、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことにより、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比０．１％増の５４億４千２百万円（前年同期５４億３千７百万円）となり、利益面では、営業利益では前年同期比ほぼ横這いの４億３千４百万円（同４億３千５百万円）、経常利益で同２．７％増の３億４千５百万円（同３億３千６百万円）となりました。また、当期純利益では、前年同期と同様に投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減があり、前年同期比１．５％増の２億２千２百万円（同２億１千９百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内売上におきましては総じて堅調に推移しており、ハンドツール部門では景気停滞の影響により各品種群において減少し、ファスニング部門では工業用ファスナーは価格競争などにより厳しい状況が続いておりますが、新型エアーリベッター並びに新型コードレスリベッターの好調な販売によりファスニングツールは大幅に増加し、切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により増加いたしました。海外売上におきましては、アセアン諸国などの一部の地域では拡販努力により増加しましたものの、円高影響に加え、主力販売国である韓国の景気減速影響により、同国向けのプライヤ類及び圧着工具が減少し、総じて低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比ほぼ横這いの５２億４百万円（前年同期５２億２百万円）となりました。利益面では経費削減に努めましたが、賞与の増加や品質保証費用の発生などによる販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益は同２．３％減の３億３千１百万円（同３億３千９百万円）となりました。

②レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数が回復基調にあり、売上高は前年同期に比し、１．１％増の２億３千８百万円（前年同期２億３千５百万円）となり、営業利益は前年同期に発生した設備のリニューアル費用負担がなくなり、同７．９％増の１億３百万円（同９千５百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ２億５千６百万円減少し、当連結会計年度末には１０億４千９百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

売上債権の増加や法人税等の支払はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及び仕入債務の増加により、資金が４億７千７百万円増加（前年同期４億７千９百万円の増加）しました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
投資有価証券の売却による収入はありましたが、定期預金への預入や有形固定資産の取得により、資金が２億９千９百万円減少（前年同期２億３千万円減少）しました。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
有利子負債の圧縮を目指した借入金の返済が進んだことを主因に、資金が４億３千４百万円減少（前年同期３億４千８百万円減少）しました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,997,083	102.0

(注) １ 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２ 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでおります。
３ レジャーその他事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,204,320	0.0
レジャーその他事業	238,101	1.1
合計	5,442,422	0.1

(注) １ 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
㈱山善	901,454	16.6	㈱山善	1,009,905	18.6
トラスコ中山㈱	630,567	11.6	トラスコ中山㈱	638,498	11.7

２ 上記金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」を掲げております。これは、顧客満足を獲得するためのプロセスを一人ひとりが確実に実行することをもって達成しようとするもので、品質目標としても展開してまいります。

(2) 財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

(3) 人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は３２億５千４百万円（ネット有利子負債１７億８千万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(4) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境影響等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(5) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は当期純損益を変動させる可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、コンパクトでハイスピード、環境・省エネ性を備え、操作性をさらに向上させたコードレスリベッターの進化形「Ｒ１Ｂ１」やハイパワー・ハイスピード・ロングストロークで高抗張力リベットにも対応した当社新基準のエアーリベッターのシリーズ第２弾「Ｒ１Ａ２」等を完成させました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は１億１千６百万円です。

なお、レジャーその他事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は長期預金からの振替による現金及び預金の増加に加え、受取手形及び売掛金の増加もあって、前期末比２億８千２百万円増の４１億５千１百万円となりました。

(固定資産)

固定資産では有形固定資産の減価償却による減少と長期預金の流動資産への振替などにより、同３億６千７百万円減の２６億７千８百万円となりました。

(流動負債)

流動負債では１年内返済予定の長期借入金や買掛金の増加を主因に、前期末比１億６千４百万円増の２９億６千１百万円となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の減少により、同４億５千８百万円減の１３億８千５百万円となり、負債合計では同２億９千３百万円減の４３億４千６百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し２億８百万円増加し、２４億８千３百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「１　業績等の概要　（１）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「１　業績等の概要　（２）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、レジャー施設の充実等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は８千８百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

① 金属製品事業

ハンドツール・ファスニングツール関連の金型、生産機械設備等に総額８千４百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

② レジャーその他事業

ゴルフ練習場におけるゴルフショップの改装等に総額３百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	全社的管理業務 金属製品事業	製商品開発・品質検査設備・その他設備	126,556	10,939	98,061 (5,640) [3,679]	4,323	27,624	267,505	60 [―]
東京営業所 (東京都板橋区) 他２営業所	金属製品事業	販売設備	27,545	―	317,375 (948)	―	43	344,963	16 [―]
鳥取ロブスターツール㈱ (鳥取県西伯郡大山町)	金属製品事業	生産設備、製商品保管・出荷設備	718,686	34,649	125,787 (43,493)	43,597	3,620	926,341	1 [―]
㈱ロブエース (大阪府八尾市)	レジャーその他事業	ゴルフ練習場設備	264,897	120	192,484 (17,930)	―	280	457,782	3 [―]

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数[臨時従業員](人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロブスターツール㈱	鳥取県西伯郡大山町	金属製品事業	生産設備	3,689	19,094	―	261,561	18,478	302,823	62 [28]
㈱ロブエース	大阪府八尾市	レジャーその他事業	ゴルフ練習場設備	1,622	―	―	18,905	2,042	22,570	1 [19]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の「鳥取ロブスターツール㈱」及び「㈱ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。
3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は合計で年間9,055千円です。面積につきましては、［ ］で内書しております。
4 従業員数のうち臨時従業員数につきましては、［ ］で内書しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年３月25日	△500	10,000	―	960,000	―	491,045

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	9	7	55	―	1	761	833	―
所有株式数(単元)	―	963	8	1,780	―	1	7,182	9,934	66,000
所有株式数の割合(%)	―	9.7	0.1	17.9	―	0.0	72.3	100.0	―

(注) 自己株式588,428株は、「個人その他」に588単元、「単元未満株式の状況」に428株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	846	8.47
㈲ ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	424	4.24
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	395	3.95
ニ ッ セ ン ㈱	大阪府東大阪市東山町10番25号	353	3.54
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	236	2.36
地 引 啓	大阪府東大阪市	215	2.16
㈱ 南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
杉 本 商 事 ㈱	大阪府大阪市西区立売堀5丁目7-27	137	1.37
計	―	3,800	38.01

(注) 上記のほか当社保有の自己株式588千株（5.88%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,346,000	9,346	―
単元未満株式	普通株式 66,000	―	―
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	9,346	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が428株含まれております。

② 【自己株式】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町12番８号	588,000	―	588,000	5.88
計	―	588,000	―	588,000	5.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	795	98,005
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	588,428	―	588,428	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年１回実施することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として１株当たり２円５０銭(年間配当金２円５０銭（前期２円５０銭））とさせていただきました。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成25年６月20日 定時株主総会決議	23,528	2.50

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	357	163	130	149	150
最低(円)	125	106	81	99	112

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

回次	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	122	125	123	129	137	140
最低(円)	117	112	115	120	122	130

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)	マーケティング本部長	地 引 俊 爲	昭和44年３月14日生	平成５年４月 平成16年７月 平成17年５月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年５月 平成24年６月	当社入社 執行役員営業本部海外ブロック長 執行役員海外営業本部長 取締役上席執行役員海外営業本部長 取締役社長(代表取締役) 兼海外営業本部長 取締役社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役)兼マーケティング本部長(現任)	(注) 2	236
取締役	上席執行役員 フィナンシャル管理室長	豊 島 尚 規	昭和31年11月20日生	昭和54年４月 平成19年６月 平成19年６月 平成19年10月 平成20年６月 平成22年５月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 当社出向 管理本部長代理 管理本部長 当社入社 取締役上席執行役員管理本部長 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長(現任)	(注) 2	8
取締役	上席執行役員 管理本部長	山 口 正 光	昭和43年12月26日生	平成４年６月 平成16年７月 平成17年５月 平成18年２月 平成20年５月 平成20年６月 平成22年５月 平成24年６月	当社入社 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダー 執行役員国内営業本部副本部長 執行役員物流本部長 執行役員経営企画室長 取締役上席執行役員経営企画室長 取締役上席執行役員経営管理本部長 取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注) 2	21
常勤監査役	―	林 邦 男	昭和27年12月５日生	平成元年１月 平成13年４月 平成14年５月 平成15年４月 平成16年６月 平成16年７月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年５月 平成20年６月	当社に入社 執行役員お客様情報サービス本部長 執行役員営業副本部長 執行役員営業推進部長 取締役執行役員営業推進部長 取締役常務執行役員経営管理本部長 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長 取締役常務執行役員経営企画室長 取締役常務執行役員社長付 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	45
監査役	―	稲 垣 貞 男	昭和７年３月21日生	昭和41年４月 昭和63年８月	弁護士登録と同時に稲垣貞男法律事務所（現稲垣・遠藤法律事務所）を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	133
監査役	―	藤 本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49年４月 平成20年６月	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 他の法人等の代表状況 株式会社ネットス(代表取締役) 株式会社パトラ(代表取締役)	(注) 3	4
計							449

(注) 1 監査役 稲垣貞男及び藤本昇は、社外監査役であります。
2 取締役全員(３名)の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役のうち、林邦男及び藤本昇の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役のうち、稲垣貞男の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
遠 藤 美 智 子	昭和30年10月15日生	平成８年４月 平成８年４月	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所（現稲垣・遠藤法律事務所）（現在に至る）	(注)	1

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は取締役３名で構成されており、原則として毎月１回開催され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

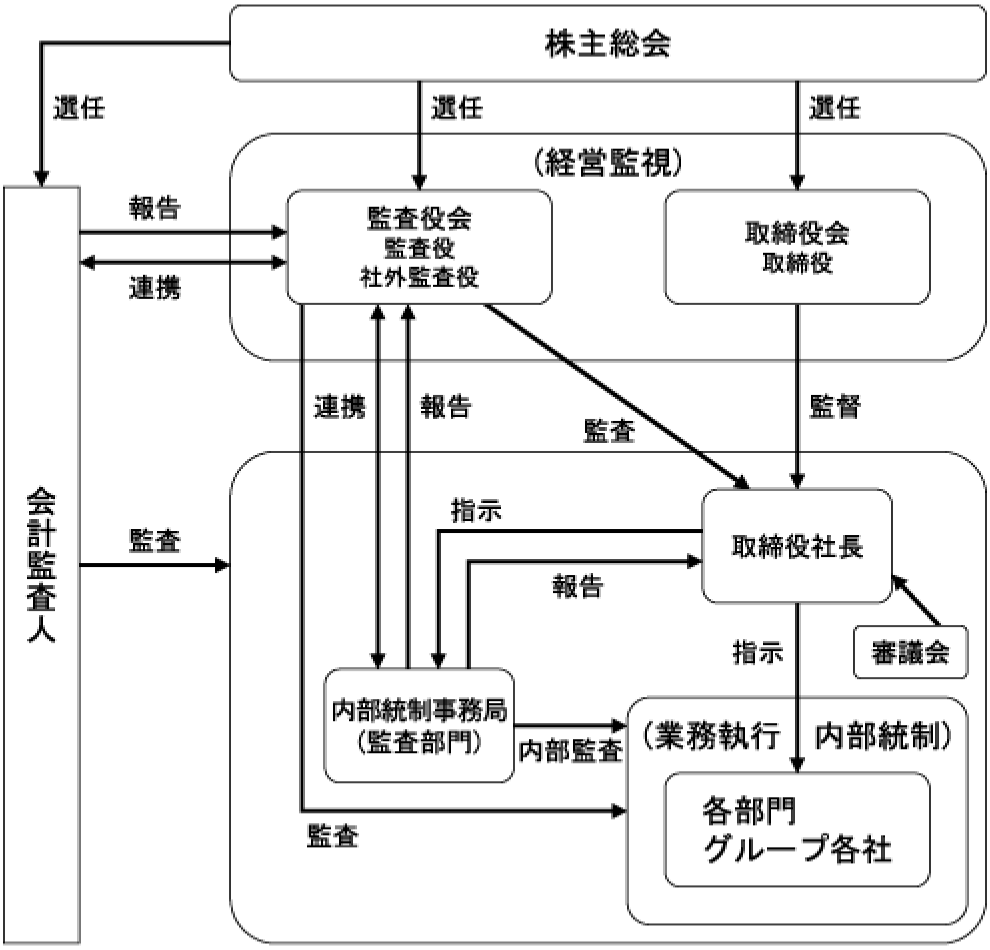
監査役会は監査役３名（内、社外監査役２名）で構成されており、原則として毎月１回開催され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の経営監視を行っております。

また、監査役及び社外監査役等の面接等により、取締役評価を上程する「審議会」を設置しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成25年3月期において業務を執行した公認会計士は小山謙司、森村圭志であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他４名であります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を２名選任しております。常勤監査役１名、社外監査役２名の体制で監査役監査を実施しており、社外監査役２名は「弁護士」「弁理士」であり、取締役会、監査役会だけでなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換並びに定期的な会計監査人や管理部との意見交換等を行っております。これらのことにより、経営監視機能という点におきましては、外部からの中立性及び客観性が十分に確保されていることから、企業統治体制が有効に機能していると判断しており、また、社外取締役に期待される役割を代替できる体制になっていると考え、現状の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1）会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

会社の機関の基本説明に関する内容は、「①企業統治の体制」「企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由」に記載のとおりです。

2）内部統制システムの整備の状況

イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たっております。

監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、子会社主催の会議・報告会等へ出席し、充実した監査機能を発揮しております。

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査役に報告することとしております。

内部監査部門である内部統制事務局は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をしております。

ロ）取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

　取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしております。

ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

　環境・安全リスクに対処するため、品質・環境統合マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

事業リスクへの対応としては、取締役会並びに経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的に実施し、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外監査役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

　取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月１回定期的に開催するほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

　使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

ヘ）当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

　当社及び当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は月次報告で管理すると共に、取締役会と同一日に当社で行う子会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

子会社に対し、管理部又は監査役による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

子会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、管理部又は監査役に報告し、直ちに監査役会に報告を行うものとし、監査役は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

ト）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

　監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。なお、現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

チ）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保するものとします。

リ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

ヌ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。
なお、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

ル）反社会勢力排除に向けた基本的な考え方
当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。
また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

３．リスク管理体制の整備の状況
各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部が一元管理しており、重要な契約を締結する際等、法律に関する専門的知識に基づいた判断が必要となる場合には、弁護士に相談する等した上で、手続きをするようにしております。

②内部監査及び監査役監査
当社の監査体制は、監査役による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性などの業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。
内部監査につきましては、当社は企業グループ全体を監査対象とする内部統制事務局（２名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうか等を内部監査により確認をしております。
監査役監査につきましては、各監査役（常勤監査役１名、社外監査役２名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査役は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
また、当社は会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査役(社外監査役含む）と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施し、監査役と会計監査人との相互連携を図っております。
監査役と内部統制部門におきましても、相互の連携を図るために各監査役(社外監査役含む）は内部統制部門との会合を定期的に開催し、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・情報交換を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は２名であります。

１.社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
稲 垣 貞 男	―――	当社株式保有	―――	―――
藤 本 　昇	―――	当社株式保有	―――	―――

２.社外取締役又は社外監査役が役員若しくは使用人である他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

会社名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
藤本昇特許事務所	―――	―――	特許申請等	―――
株式会社ネットス	―――	―――	特許調査等	―――
株式会社パトラ	―――	―――	―――	―――

(注) 独立役員として指定している社外監査役藤本昇氏は、上記の会社の代表を兼任しております。
藤本昇特許事務所と当社との間には年間8,787千円、株式会社ネットスと当社との間には年間168千円の取引（それぞれ平成25年3月期取引金額）が存在しております。なお、株式会社パトラと当社との間には、取引はございません。

３.社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外監査役

氏名	社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
稲 垣 貞 男	稲垣貞男は弁護士であり、弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。独立役員に指定しております。
藤 本 　昇	藤本昇は弁理士であり、弁理士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けております。 　またその他の会社（㈱ネットス及び㈱パトラ）の代表も兼任しており、その経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えております。独立役員に指定しております。

４.社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④役員の報酬等

１．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	60,743	60,743	―	―	5
監査役（社外監査役を除く。）	13,255	13,255	―	―	1
社外役員	10,560	10,560	―	―	2

（注）１　株主総会決議による報酬限度額
　　取締役分　年額 200,000千円以内（平成18年６月21日決議）
　　監査役分　年額 60,000千円以内（平成18年６月21日決議）
２　平成16年６月末以前から在任していた監査役１名に対する平成16年６月末以前分の役員退職慰労引当金計上額は、3,120千円であり、上記には含まれておりません。

２．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

３．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

１．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　202,627 千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱山善	204,249	140,932	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
トラスコ中山㈱	21,227	35,831	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
㈱だいこう証券ビジネス	11,500	3,668	当社の株式事務代行を委託していた業者であり、友好な関係を維持するため
㈱立花エレテック	4,392	3,364	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
タカラスタンダード㈱	670	410	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	100	41	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

（注）㈱だいこう証券ビジネス以下㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループまでの4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
杉本商事㈱	39,000	31,434	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している
㈱りそなホールディングス	16,600	6,324	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱山善	209,099	129,223	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
トラスコ中山㈱	21,227	38,909	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,800	25,670	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
㈱立花エレテック	4,392	3,983	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
タカラスタンダード㈱	884	637	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	100	55	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

（注）㈱立花エレテック以下㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループまでの3社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
杉本商事㈱	39,000	31,200	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している
㈱りそなホールディングス	16,600	8,100	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している

３．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況
１．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
小山謙司(有限責任監査法人トーマツ)
森村圭志(有限責任監査法人トーマツ)
２．監査業務に係る補助者の構成
公認会計士　５名
その他　　４名

⑦取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項
１．自己株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
２．中間配当
当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

３．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。)及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたりその能力を充分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	19,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	19,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積に対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容または変更を適切に把握することは、重要な課題であると認識しております。そのための取組みとしまして、当社は社団法人日本監査役協会へ加入しており、同協会主催のセミナーへの参加や出版物の購読、その他の団体等の会計や税務に関する各種セミナーへの参加や専門書等の購読、会計監査人との連携や情報の共有により適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,305,874	※2 1,474,373
受取手形及び売掛金	1,105,193	1,167,305
商品及び製品	878,933	929,213
仕掛品	265,044	254,776
原材料及び貯蔵品	209,785	175,066
繰延税金資産	81,698	98,703
その他	27,686	56,966
貸倒引当金	△4,918	△4,695
流動資産合計	3,869,297	4,151,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,236,500	※2 1,147,837
機械装置及び運搬具（純額）	68,332	64,803
工具、器具及び備品（純額）	36,324	52,830
土地	※2 738,508	※2 738,508
リース資産（純額）	404,460	328,387
有形固定資産合計	※1 2,484,126	※1 2,332,368
無形固定資産		
リース資産	23,392	15,226
その他	22,916	24,104
無形固定資産合計	46,308	39,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 239,631	※2, ※4 229,082
繰延税金資産	54,245	57,635
その他	229,875	27,706
貸倒引当金	△8,095	△7,665
投資その他の資産合計	515,657	306,759
固定資産合計	3,046,092	2,678,458
資産合計	6,915,390	6,830,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,465	258,199
短期借入金	※2 2,088,112	※2 2,212,160
リース債務	121,408	58,211
未払法人税等	61,418	105,557
その他	320,900	327,151
流動負債合計	2,796,304	2,961,281
固定負債		
長期借入金	※2 1,490,119	※2 1,042,829
リース債務	308,072	287,417
退職給付引当金	37,381	47,112
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	5,200	5,080
固定負債合計	1,843,893	1,385,559
負債合計	4,640,198	4,346,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	829,950	1,029,340
自己株式	△148,447	△148,545
株主資本合計	2,132,549	2,331,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,918	50,027
その他の包括利益累計額合計	51,918	50,027
少数株主持分	90,723	101,457
純資産合計	2,275,192	2,483,326
負債純資産合計	6,915,390	6,830,167

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	5,437,632	5,442,422
売上原価	※1, ※2 3,555,503	※1, ※2 3,555,536
売上総利益	1,882,129	1,886,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	477,068	478,144
退職給付引当金繰入額	35,902	22,739
減価償却費	112,869	100,619
その他	821,127	850,389
販売費及び一般管理費合計	※2 1,446,968	※2 1,451,893
営業利益	435,161	434,992
営業外収益		
受取利息	374	377
受取配当金	6,684	6,797
受取家賃	4,420	7,842
為替差益	290	8,147
その他	12,810	6,683
営業外収益合計	24,580	29,848
営業外費用		
支払利息	76,482	68,291
売上割引	42,661	44,473
その他	4,174	6,665
営業外費用合計	123,318	119,430
経常利益	336,424	345,410
特別利益		
投資有価証券売却益	10,470	8,797
特別利益合計	10,470	8,797
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,098	※3 595
特別損失合計	1,098	595
税金等調整前当期純利益	345,795	353,611
法人税、住民税及び事業税	78,189	139,822
法人税等調整額	34,306	△19,752
法人税等合計	112,495	120,069
少数株主損益調整前当期純利益	233,300	233,541
少数株主利益	13,697	10,620
当期純利益	219,603	222,920

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,300	233,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,980	△1,778
その他の包括利益合計	※ 29,980	※ △1,778
包括利益	263,280	231,763
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	249,204	221,029
少数株主に係る包括利益	14,075	10,733

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
当期首残高	633,880	829,950
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
当期変動額合計	196,070	199,390
当期末残高	829,950	1,029,340
自己株式		
当期首残高	△148,354	△148,447
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	△93	△98
当期末残高	△148,447	△148,545
株主資本合計		
当期首残高	1,936,572	2,132,549
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	195,977	199,292
当期末残高	2,132,549	2,331,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,316	51,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,601	△1,891
当期変動額合計	29,601	△1,891
当期末残高	51,918	50,027
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,316	51,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,601	△1,891
当期変動額合計	29,601	△1,891
当期末残高	51,918	50,027
少数株主持分		
当期首残高	76,648	90,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,075	10,733
当期変動額合計	14,075	10,733
当期末残高	90,723	101,457
純資産合計		
当期首残高	2,035,537	2,275,192
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
自己株式の取得	△93	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,677	8,842
当期変動額合計	239,654	208,134
当期末残高	2,275,192	2,483,326

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,795	353,611
減価償却費	250,639	246,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,941	△653
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,517	9,731
受取利息及び受取配当金	△7,058	△7,174
支払利息	76,482	68,291
為替差損益（△は益）	△250	△635
有形固定資産除却損	1,098	595
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,470	△8,797
売上債権の増減額（△は増加）	△13,909	△59,269
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,228	△5,292
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,916	53,734
その他の資産の増減額（△は増加）	12,117	△32,815
その他の負債の増減額（△は減少）	△21,200	6,464
小計	652,132	624,138
利息及び配当金の受取額	6,948	7,166
利息の支払額	△77,293	△69,728
法人税等の支払額	△102,315	△94,791
法人税等の還付額	―	10,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,472	477,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,000	△232,040
有形固定資産の取得による支出	△51,318	△79,419
無形固定資産の取得による支出	―	△4,767
投資有価証券の取得による支出	△3,574	△3,829
投資有価証券の売却による収入	20,370	20,755
その他	75	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,448	△299,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△163,332	△64,998
長期借入れによる収入	870,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△419,325	△658,244
社債の償還による支出	△500,000	―
リース債務の返済による支出	△112,486	△87,775
自己株式の取得による支出	△93	△98
配当金の支払額	△23,532	△23,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,769	△434,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,494	△256,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,368	1,305,874
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,305,874	※ 1,049,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　　4社

(2) 連結子会社名

㈱ロブテックスファスニングシステム
鳥取ロブスターツール㈱
㈱ロブエース
㈱ロブメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備は除く）

A 平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年３月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年４月１日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　12年～50年

機械装置及び運搬具　４年～10年

工具、器具及び備品　２年～５年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権　　　　　８年

社内利用のソフトウェア　５年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年６月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年６月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は290千円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金受入額」に表示していた3,251千円は、「その他」として組替えております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」として表示しておりました9,850千円は、12,810千円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,947,039千円	3,002,790千円

※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
定期預金	130,000千円	50,000千円
建物	838,004千円	789,209千円
土地	635,646千円	635,646千円
投資有価証券	109,502千円	―
計	1,713,153千円	1,474,856千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,659,328千円

(当連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,652,688千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	189,334千円	123,637千円
輸出手形割引高	114,177千円	96,011千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	16,000千円	16,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上原価	△60,320千円	1,279千円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,949千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116,785千円であります。

※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	691千円	352千円
機械装置及び運搬具	12千円	0千円
工具、器具及び備品	395千円	243千円
計	1,098千円	595千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,178千円	2,930千円
組替調整額	△10,470千円	△5,409千円
税効果調整前	43,708千円	△2,478千円
税効果額	△13,728千円	700千円
その他有価証券評価差額金	29,980千円	△1,778千円
その他の包括利益合計	29,980千円	△1,778千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	―	―	10,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	586	0	―	587

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　　　0千株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,530	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月22日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	―	―	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	587	0	―	588

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　　0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	23,530	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,528	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	1,305,874千円	1,474,373千円
預金期間が３か月を超える定期預金	―	△424,499千円
現金及び現金同等物	1,305,874千円	1,049,873千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

（借主側）「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備（機械装置）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で８年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,874	1,305,874	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,105,193	1,105,193	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214,183	214,183	―
資産計	2,625,251	2,625,251	―
(1) 買掛金	204,465	204,465	―
(2) 短期借入金	1,436,668	1,436,668	―
(3) 長期借入金（１年内返済長期借入金含む）	2,141,563	2,139,754	1,808
(4) リース債務	429,480	424,564	4,916
負債計	4,212,176	4,205,451	6,725

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	1,305,874	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,105,193	―	―	―	―	―
合計	2,411,067	―	―	―	―	―

(注４)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,436,668	―	―	―	―	―
長期借入金	651,444	751,933	556,402	110,769	43,474	27,541
リース債務	121,408	57,441	117,182	36,063	30,399	66,986
合計	772,852	809,374	673,584	146,832	73,873	94,527

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

また、定期預金の一部にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,474,373	1,474,373	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,167,305	1,167,305	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	208,934	208,934	―
資産計	2,850,612	2,850,612	―
(1) 買掛金	258,199	258,199	―
(2) 短期借入金	1,371,670	1,371,670	―
(3) 長期借入金（１年内返済長期借入金含む）	1,883,319	1,880,211	3,107
(4) リース債務	345,629	348,861	△3,232
負債計	3,858,817	3,858,942	△124
デリバティブ取引	(3,540)	(3,540)	―

(注) デリバティブ取引については、正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金, 並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,148

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	1,474,373	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,167,305	―	―	―	―	―
合計	2,641,678	―	―	―	―	―

(注４)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,371,670	―	―	―	―	―
長期借入金	840,490	646,026	193,269	124,154	79,380	―
リース債務	58,211	151,976	36,853	31,198	27,220	40,168
合計	898,701	798,002	230,122	155,352	106,600	40,168

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	189,226	108,347	80,879
債券	―	―	―
その他	3,611	3,230	381
小計	192,838	111,577	81,260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,516	18,562	△46
債券	―	―	―
その他	2,829	3,473	△644
小計	21,345	22,035	△690
合計	214,183	133,612	80,570

当連結会計年度(平成25年３月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	204,720	127,485	77,235
債券	―	―	―
その他	4,213	3,298	915
小計	208,934	130,783	78,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	208,934	130,783	78,150

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	20,370	10,470
合計	20,370	10,470

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	8,545	5,360
その他	3,522	49
合計	12,067	5,409

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (ＣＨＦ)	契約額等の うち１年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替デリバティブ組込預金	1,000,000	―	△3,540	△3,540

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、確定給付企業年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①　制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
年金資産の額(百万円)	105,046	104,458
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	132,729	132,612
差引額(百万円)	△27,683	△28,154

②　制度全体に占める当社グループの拠出割合

前連結会計年度　0.64%(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度　0.62%(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

③　補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度5,338百万円、当連結会計年度―百万円）並びに不足金（前連結会計年度△3,737百万円、当連結会計年度2,648 百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	257,823	279,418
(2) 年金資産(千円)	220,441	232,305
(3) 退職給付引当金(千円)	37,381	47,112

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,984	34,924
(2) 退職給付費用(千円)	46,984	34,924

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への掛金支払額(従業員負担分を除く)が、前連結会計年度に26,509千円、当連結会計年度に26,688千円あります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年３月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	742	2,521
未払賞与	31,052	34,009
退職給付引当金	94,748	98,096
たな卸資産評価損	35,446	34,913
繰越欠損金	41,000	45,399
その他	59,607	69,403
繰延税金資産小計	262,598	284,343
評価性引当額	△97,677	△99,913
繰延税金資産合計	164,920	184,430
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	502	259
その他有価証券評価差額金	28,474	27,831
繰延税金負債合計	28,976	28,091
繰延税金資産の純額	135,943	156,339

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年３月31日) (千円)
流動資産－繰延税金資産	81,698	98,703
固定資産－繰延税金資産	54,245	57,635

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年３月31日) (%)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割等	1.7	1.8
評価性引当額の増減	△14.8	0.8
試験研究費税額控除	―	△5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	―
その他	△0.5	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	34.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその 他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,202,033	235,599	5,437,632	―	5,437,632	―	5,437,632
セグメント間の 内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,202,033	235,599	5,437,632	―	5,437,632	―	5,437,632
セグメント利益	339,691	95,470	435,161	―	435,161	―	435,161
セグメント資産	6,066,212	622,928	6,689,140	―	6,689,140	226,249	6,915,390
その他の項目							
減価償却費	211,890	38,748	250,639	―	250,639	―	250,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,848	22,111	108,959	―	108,959	―	108,959

(注) 1　当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額226,249千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3　その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額108,959千円は、主に当社の建物及びリース資産、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品、リース資産の設備投資額であります。

4　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,204,320	238,101	5,442,422	―	5,442,422	―	5,442,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,204,320	238,101	5,442,422	―	5,442,422	―	5,442,422
セグメント利益	331,960	103,031	434,992	―	434,992	―	434,992
セグメント資産	6,005,202	593,514	6,598,717	―	6,598,717	231,450	6,830,167
その他の項目							
減価償却費	207,940	38,407	246,348	―	246,348	―	246,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,913	3,294	88,207	―	88,207	―	88,207

(注) １　当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
２　調整額は、以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額231,450千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
３　その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額88,207千円は、主に当社の建物及び機械装置並びに工具、器具備品、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品の設備投資額であります。
４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日　本	東アジア	北 中 米	欧　州	その他の地域	合計
4,582,654	660,641	94,599	40,893	58,843	5,437,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	901,454	金属製品事業
トラスコ中山㈱	630,567	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日　　本	東アジア	北 中 米	欧　　州	その他の地域	合計
4,700,213	573,720	76,725	39,656	52,105	5,442,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	1,009,905	金属製品事業
トラスコ中山㈱	638,498	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	232円08銭	253円08銭
１株当たり当期純利益金額	23円33銭	23円68銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,603	222,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,603	222,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,411

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,275,192	2,483,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,723	101,457
(うち少数株主持分)	(90,723)	(101,457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,184,468	2,381,869
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,412	9,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,436,668	1,371,670	1.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	651,444	840,490	1.8	―
１年以内に返済予定のリース債務	121,408	58,211	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	1,490,119	1,042,829	1.7	平成26年４月～平成30年１月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	308,072	287,417	―	平成26年４月～平成32年１月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	4,007,711	3,600,618	―	―

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	646,026	193,269	124,154	79,380
リース債務	151,976	36,853	31,198	27,220

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,246,714	2,608,582	3,866,037	5,442,422
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	39,942	126,030	217,957	353,611
四半期(当期)純利益金額	(千円)	24,358	76,092	129,436	222,920
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.59	8.08	13.75	23.68

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.59	5.50	5.67	9.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,215,199	※1 1,257,587
受取手形	122,333	123,570
売掛金	※4 728,785	※4 756,497
商品及び製品	831,754	898,788
仕掛品	20,361	15,566
原材料及び貯蔵品	20,954	8,736
繰延税金資産	79,686	76,216
未収入金	※4 178,804	※4 69,908
その他	13,142	12,412
貸倒引当金	△29	△176
流動資産合計	3,210,993	3,219,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,148,182	2,153,052
減価償却累計額	△1,179,377	△1,245,101
建物（純額）	※1 968,804	※1 907,950
構築物	899,955	902,253
減価償却累計額	△643,505	△669,279
構築物（純額）	256,450	232,973
機械及び装置	264,884	269,573
減価償却累計額	△214,757	△223,864
機械及び装置（純額）	50,126	45,709
車両運搬具	930	－
減価償却累計額	△929	－
車両運搬具（純額）	0	－
工具、器具及び備品	214,453	253,570
減価償却累計額	△203,205	△221,998
工具、器具及び備品（純額）	11,248	31,571
土地	※1 738,508	※1 738,508
リース資産	111,834	85,881
減価償却累計額	△52,959	△37,960
リース資産（純額）	58,874	47,921
有形固定資産合計	2,084,012	2,004,634
無形固定資産		
ソフトウエア	16	3,983
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	21,805	15,226
特許権	11,250	8,750
その他	4,775	4,331
無形固定資産合計	42,221	36,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 218,652	206,841
関係会社株式	132,500	132,500
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	768	497
関係会社長期貸付金	691,415	653,915
繰延税金資産	54,400	58,053
破産更生債権等	2,841	―
長期前払費用	4,941	1,938
長期預金	196,000	―
会員権	9,350	9,350
関係会社長期未収入金	―	156,439
その他	3,327	3,927
貸倒引当金	△404,636	△361,625
投資その他の資産合計	910,562	862,839
固定資産合計	3,036,796	2,904,140
資産合計	6,247,790	6,123,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 267,643	※4 289,498
短期借入金	※1 1,436,668	※1 1,371,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 651,444	※1 840,490
リース債務	20,934	13,149
未払金	※4 152,148	※4 148,635
未払費用	65,723	67,389
未払法人税等	49,296	60,927
預り金	5,587	5,102
流動負債合計	2,649,445	2,796,864
固定負債		
長期借入金	※1 1,490,119	※1 1,042,829
リース債務	59,656	50,048
退職給付引当金	6,125	12,257
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
固定負債合計	1,559,020	1,108,255
負債合計	4,208,466	3,905,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	209,732	390,737
利益剰余金合計	684,732	865,737
自己株式	△148,447	△148,545
株主資本合計	1,987,331	2,168,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,992	49,891
評価・換算差額等合計	51,992	49,891
純資産合計	2,039,323	2,218,129
負債純資産合計	6,247,790	6,123,248

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
売上高	4,041,779	4,035,908
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	857,812	831,754
当期製品製造原価	※2 77,988	※2 89,507
当期商品及び製品仕入高	※3 2,595,813	※3 2,694,325
合計	3,531,614	3,615,587
商品及び製品期末たな卸高	831,754	898,788
売上原価合計	※1 2,699,860	※1 2,716,798
売上総利益	1,341,918	1,319,110
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,622	18,013
広告宣伝費	32,507	31,619
貸倒引当金繰入額	△3,111	186
役員報酬	81,937	84,559
給料及び手当	354,267	351,443
賞与	73,816	75,681
退職給付引当金繰入額	32,755	20,655
法定福利費	70,718	75,845
旅費及び交通費	35,737	39,934
減価償却費	56,148	45,896
賃借料	20,276	19,756
支払手数料	195,161	203,110
その他	153,969	158,616
販売費及び一般管理費合計	※2 1,121,807	※2 1,125,318
営業利益	220,111	193,792
営業外収益		
受取利息	※3 10,086	※3 9,464
受取配当金	6,608	6,698
受取家賃	※3 104,646	※3 105,740
貸倒引当金戻入額	39,219	42,938
その他	12,740	22,023
営業外収益合計	173,302	186,864
営業外費用		
支払利息	59,927	54,577
社債利息	2,120	―
売上割引	42,661	44,473
貸倒引当金繰入額	13,166	―
その他	1,685	4,516
営業外費用合計	119,561	103,567
経常利益	273,852	277,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,470	8,797
特別利益合計	10,470	8,797
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,121	※4 390
特別損失合計	1,121	390
税引前当期純利益	283,200	285,496
法人税、住民税及び事業税	45,900	80,250
法人税等調整額	34,557	710
法人税等合計	80,457	80,960
当期純利益	202,743	204,535

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (％)	金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		3,751	3.5	22,168	20.0
Ⅱ　労務費		70,260	64.7	51,595	46.5
Ⅲ　経費		34,507	31.8	37,200	33.5
（１　外注加工費）		(91)		(150)	
（２　減価償却費）		(7,233)		(12,296)	
（３　その他の経費）		(27,182)		(24,753)	
当期総製造費用		108,520	100.0	110,963	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,967		20,361	
合計		131,488		131,325	
他勘定への振替高	※１	33,137		26,251	
仕掛品期末たな卸高		20,361		15,566	
当期製品製造原価		77,988		89,507	

脚注

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
原価計算の方法	工程別、等級別総合原価計算を採用しています。	同左
※１　他勘定への振替高の内訳	製品仕入高への振替　15,989千円 販売費及び一般管理費への振替　17,148千円	製品仕入高への振替　13,430千円 販売費及び一般管理費への振替　12,820千円
	計　33,137千円	計　26,251千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
資本剰余金合計		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	156,019	―
当期変動額		
利益準備金の取崩	△156,019	―
当期変動額合計	△156,019	―
当期末残高	―	―
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△125,497	209,732
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
利益準備金の取崩	156,019	―
当期純利益	202,743	204,535
当期変動額合計	335,230	181,004
当期末残高	209,732	390,737
利益剰余金合計		
当期首残高	505,522	684,732
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
利益準備金の取崩	―	―
当期純利益	202,743	204,535
当期変動額合計	179,210	181,004
当期末残高	684,732	865,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△148,354	△148,447
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	△93	△98
当期末残高	△148,447	△148,545
株主資本合計		
当期首残高	1,808,213	1,987,331
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	202,743	204,535
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	179,117	180,906
当期末残高	1,987,331	2,168,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,093	51,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	28,898	△2,101
当期末残高	51,992	49,891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,093	51,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	28,898	△2,101
当期末残高	51,992	49,891
純資産合計		
当期首残高	1,831,307	2,039,323
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	202,743	204,535
自己株式の取得	△93	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	208,016	178,805
当期末残高	2,039,323	2,218,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品　　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

仕掛品　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品　最終仕入原価法

4　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

A　平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C　平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A　平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B　平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年３月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年４月１日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	12年～27年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	２年～５年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
特許権　　　　　８年
社内利用のソフトウェア　５年
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価格としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。
長期前払費用　定額法

５ 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。
(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年６月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任監査役が平成16年６月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

６ その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)
※１ 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
定期預金	130,000千円	50,000千円
建物	838,004千円	789,209千円
土地	635,646千円	635,646千円
投資有価証券	109,502千円	―
計	1,713,153千円	1,474,856千円

対応債務
(前事業年度)
長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,659,328千円

(当事業年度)
長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,652,688千円

2　偶発債務

子会社のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
鳥取ロブスターツール㈱	370,671千円	258,757千円
㈱ロブエース	29,769千円	22,139千円

子会社の商業手形割引に対する保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
㈱ロブテックスファスニングシステム	189,334千円	―

3　手形割引高

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
輸出手形割引高	114,177千円	96,011千円

※４　関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	10,161千円	12,888千円
未収入金	178,668千円	28,997千円
買掛金	158,147千円	153,301千円
未払金	14,501千円	16,493千円

(損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	△59,511千円	△830千円

※２　(前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,949千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116,785千円であります。

※３　各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期製品仕入高	1,321,731千円	1,418,128千円
受取家賃	104,258千円	103,282千円
受取利息	9,729千円	9,118千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	0千円	82千円
構築物	691千円	269千円
車両運搬具	12千円	0千円
工具、器具及び備品	418千円	38千円
計	1,121千円	390千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	586	0	―	587

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　　　0千株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	587	0	―	588

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　　　0千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

（借主側）

１　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

２　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	116,500
(2) 関連会社株式	16,000
計	132,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	116,500
(2) 関連会社株式	16,000
計	132,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年３月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	141,779	128,408
未払賞与	17,616	18,599
退職給付引当金	83,621	85,687
たな卸資産評価損	23,416	22,906
その他	52,776	46,190
繰延税金資産小計	319,211	301,792
評価性引当額	△156,147	△139,682
繰延税金資産合計	163,063	162,109
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	502	259
その他有価証券評価差額金	28,474	27,579
繰延税金負債合計	28,976	27,839
繰延税金資産の純額	134,086	134,270

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日) (%)	当事業年度 (平成25年３月31日) (%)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
住民税均等割等	2.0	2.0
評価性引当額の増減	△18.2	△6.1
試験研究費税額控除	―	△7.1
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△3.5	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	―
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	28.4

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	216円66銭	235円68銭
１株当たり当期純利益金額	21円54銭	21円73銭

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,743	204,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,743	204,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,411

3　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,039,323	2,218,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,039,323	2,218,129
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,412	9,411

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱山善	209,099	129,223
トラスコ中山㈱	21,227	38,909
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,800	25,670
㈱立花エレテック	4,392	3,983
梅田機工㈱	15,000	1,725
日理㈱	22,265	1,113
㈱ヤマモリ	2,400	840
タカラスタンダード㈱	884	637
㈱テヅカ	654	270
財形住宅金融㈱	1	200
その他２銘柄	797	55
計	283,520	202,627

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
株主還元成長株ファンド	11,539.869	4,213
計	11,539.869	4,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,148,182	5,190	320	2,153,052	1,245,101	65,961	907,950
構築物	899,955	4,984	2,687	902,253	669,279	28,191	232,973
機械及び装置	264,884	4,688	―	269,573	223,864	9,106	45,709
車両運搬具	930	―	930	―	―	0	―
工具、器具及び備品	214,453	44,253	5,137	253,570	221,998	23,891	31,571
土地	738,508	―	―	738,508	―	―	738,508
リース資産	111,834	―	25,952	85,881	37,960	10,953	47,921
建設仮勘定	―	45,861	45,861	―	―	―	―
有形固定資産計	4,378,748	104,978	80,888	4,402,838	2,398,203	138,103	2,004,634
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135	4,193	―	6,329	2,345	226	3,983
電話加入権	4,374	―	―	4,374	―	―	4,374
リース資産	65,899	3,923	40,076	29,746	14,519	10,501	15,226
特許権	20,000	―	―	20,000	11,250	2,500	8,750
その他	6,624	―	―	6,624	2,293	443	4,331
無形固定資産計	99,034	8,116	40,076	67,074	30,408	13,672	36,665
長期前払費用	5,815	―	―	5,815	3,877	2,812	1,938

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	404,666	10,460	112	53,212	361,801
役員退職慰労引当金	3,120	―	―	―	3,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率による洗替額39千円、債権の回収による取崩額123千円及び貸付先の財政状態の変動に伴う取崩額52,854千円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,051
預金	
当座預金	578,883
普通預金	47,042
定期預金	521,000
外貨普通預金	10,710
外貨定期預金	97,899
計	1,255,535
合計	1,257,587

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業㈱	39,417
前田金属工業㈱	15,078
㈱ヤマモリ	10,685
タカラスタンダード㈱	8,093
㈱フジムラ	6,860
その他	43,435
合計	123,570

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年４月満期	43,220
５月満期	35,082
６月満期	29,688
７月満期	15,411
８月満期	169
合計	123,570

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年４月満期	33,154
５月満期	17,993
６月満期	5,288
７月満期	30,465
８月満期	9,110
合計	96,011

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱山善	277,219
トラスコ中山㈱	79,823
㈱三共コーポレーション	47,804
藤原産業㈱	31,448
CRETEC CHEGIM CO.,LTD.	30,174
その他	290,027
合計	756,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
728,785	4,206,520	4,178,809	756,497	84.7	64.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額(千円)	合計(千円)
商品及び製品	作業工具	463,990	
	工業用ファスナー	126,722	
	ファスニングツール	108,263	
	切削工具	91,870	
	電設工具	94,027	
	その他	13,915	898,788
仕掛品	ファスニングツール	14,386	
	切削工具	1,180	15,566
原材料及び貯蔵品	部品	8,484	
	包装材	252	8,736
合計			923,091

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
鳥取ロブスターツール㈱	513,915
㈱ロブメディカル	80,000
㈱ロブエース	60,000
合計	653,915

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鳥取ロブスターツール㈱	153,301
㈱五十嵐プライヤー	28,284
ニッセンリベット㈱	20,075
㈱ツノダ	15,057
㈱涌井製作所	12,954
その他	59,825
合計	289,498

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	835,002
㈱南都銀行	250,000
㈱りそな銀行	170,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	116,668
合計	1,371,670

⑧ 一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	250,018
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	240,000
㈱商工組合中央金庫	111,240
㈱りそな銀行	87,984
㈱南都銀行	82,056
㈱日本政策金融公庫	50,400
㈱紀陽銀行	18,792
合計	840,490

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	284,736
㈱日本政策金融公庫	188,180
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	160,000
㈱商工組合中央金庫	136,200
㈱りそな銀行	133,887
㈱南都銀行	117,862
㈱紀陽銀行	21,964
合計	1,042,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目４番６号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目４番６号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 （ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/）
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第129期）	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	平成24年６月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第129期）	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	平成24年６月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第130期第１四半期）	(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	平成24年８月９日近畿財務局長に提出。
（第130期第２四半期）	(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)	平成24年11月12日近畿財務局長に提出。
（第130期第３四半期）	(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)	平成25年２月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月18日

株式会社ロブテックス

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小 山 謙 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　森 村 圭 志

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月18日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小 山 謙 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。